

自主点検表（特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売）

平成 年 月 日記入

各「点検内容」欄の問いに対して、次の区分により、「評価」欄に自主点検した結果を記入してください。

「できている」・・・(A)
 「一部できている」・・・(B)
 「できていない」・・・(C)
 「該当なし」・・・(=)

※(B)、(C)については、速やかに改善してください。

※前橋市及び高崎市に事業所がある場合、点検内容の「群馬県知事」の文言は、それぞれ「前橋市長」、「高崎市長」と読み替えてください。

事業所名

第1 一般原則及び基本方針

点 検 内 容	評 価	摘 要
1. 指定居宅サービスの事業の一般原則	() ()	
2. 指定特定福祉用具販売の基本方針	() ()	

第2 人員基準 *介護予防と共通

点 検 内 容	評 価	摘 要
1. 福祉用具専門相談員の員数	()	

第2 人員基準 *介護予防と共通

点 検 内 容		評 価	摘 要
2. 管理者	(2) 福祉用具専門相談員は、下記のいずれかの資格を有する者であるか。 ・ 保健師、看護師、准看護師 ・ 理学療法士、作業療法士 ・ 社会福祉士、介護福祉士 ・ 義肢装具士 ・ 介護職員基礎研修課程、ホームヘルパー 1 級課程又は 2 級課程 ・ 都道府県知事が指定した講習会の課程を修了した者又は都道府県知事がこれと同等以上の講習を受けたと認める者	()	
	(3) 福祉用具専門相談員は、訪問介護の登録型訪問介護員のよう に事業所に出勤しない直行直帰の形態の専門相談員とな っていないか。	()	
	(4) 非常勤職員の配置については、雇用契約等で勤務時間や従 事業務が明確にされているか。	()	
	事業所ごとに、常勤・専従の管理者を置いているか。 (ただし、管理上支障がない場合は、同一敷地内の他の職務に 従事することは可能)	()	

第3 設備基準 *介護予防と共通

点 検 内 容		評 価	摘 要
	事業の運営を行うために必要な広さの区画を有するほか、指 定特定福祉用具販売の提供に必要なその他の設備及び備品等を 備えているか。	()	

第4 運営基準 *介護予防についても、必要に応じ「特定福祉用具販売」を「特定介護予防福祉用具販
売」と読み替えて点検してください

点 検 内 容		評 価	摘 要
1. 内容・手続き の説明と同意	(1) 指定特定福祉用具販売の提供の開始に際し、あらかじめ、 利用申込者やその家族に対し、運営規程の概要、利用料の 具体的な金額や設定の方式（貸与期間が1月に満たない端 数がある場合の算定方法等）、福祉用具専門相談員の勤務 の体制その他（事故発生時の対応、苦情処理の体制等）の 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要 事項を記した文書を交付して説明を行っているか。 また、当該指定特定福祉用具販売の提供について利用申 込者の同意を得ているか。	() ()	
	(2) (1)の文書はわかりやすいものとなっているか。	()	

	点 検 内 容	評 価	摘 要
2. 提供拒否の禁止	正当な理由なく指定特定福祉用具の販売の提供を拒んでいないか。 ※ 正当な理由 ① 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 ② 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ③ その他利用申込者に対し自ら適切な指定特定福祉用具販売を提供することが困難な場合 特に要介護度や所得の多寡を理由にサービス提供を拒否していないか。	()	
3. サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域、取り扱う特定福祉用具の種目等を勘案し、利用申込者に対し、自ら適切な特定福祉用具販売を提供することが困難な場合は、当該利用申込者の居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定特定福祉用具販売事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	()	
4. 受給資格等の確認	(1) 被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。 (2) 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、その意見に配慮して指定特定福祉用具販売を提供するよう努めているか。	()	
5. 要介護認定等の申請に係る援助	(1) 要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認しているか。 また、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行っているか。 (2) 居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定等の更新の申請が、遅くとも要介護認定等の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	()	
6. 心身の状況等の把握	居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、次の項目の把握に努めているか。 ・ 利用者の心身の状況 ・ その置かれている環境 ・ 他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等	()	

第4 運営基準

*介護予防についても、必要に応じ「特定福祉用具販売」を「特定介護予防福祉用具販売」と読み替えて点検してください

	点 検 内 容	評 価	摘 要
	直近3か月の会議出席日・出席者職氏名		
7. 居宅介護支援事業者等との連携	(1) 居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 (2) 指定特定福祉用具販売の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な相談又は助言を行っているか。 また、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	() () ()	
8. 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定特定福祉用具販売を提供しているか。	()	
9. 居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。 ※ 利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、居宅サービス計画の変更が必要となった場合であつて、指定特定福祉用具販売事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合を含む。	()	
10. 身分を証する書類の携行	(1) 従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又は家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。 (2) 証書等には、当該事業所の名称、当該専門相談員等の氏名の記載があるか。	() ()	
11. サービス提供の記録	指定特定福祉用具販売を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。 また、当該記録を5年間保存しているか。	() ()	

点 検 内 容	評 価	摘 要
12. 販売費用の額等の受領 (1) 指定特定福祉用具販売を提供した際には、当該特定福祉用具の購入に要した費用の額の支払を受けているか。 また、指定特定福祉用具販売事業者が受領した自己の特定福祉用具の購入に要した費用を金品その他の財産上の利益に替えて直接又は間接的に供与し、事実上利用者負担の全額または一部を軽減している場合は除かれる。また、利用者以外の者が、利用者負担を前提として利用者本人に対して金品をその他財産上の利益を供与していないか。 (2) (1) 及び下記①②の支払を受けるほかに、費用の支払いを受けていないか。 ① 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉用具販売を行う場合の交通費 ② 特定福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用 (3) (2) の費用の額に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。	() () () ()	
13. 保険給付の申請に必要となる書類等の交付 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売に係る販売費用の額の支払いを受けた場合は、次の内容を記載した書面を利用者に対して交付しているか。 ・ 当該指定特定福祉用具販売販売事業所の名称 ・ 販売した特定福祉用具の種目、品目の名称及び販売費用の額 ・ その他必要と認められる事項を記載した証明書 ・ 領収書 ・ 当該特定福祉用具のパンフレットその他の当該特定福祉用具の概要	()	
14. 指定特定福祉用具販売の基本取扱方針 (1) 利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止並びに利用者を介護する者の負担の軽減に資するよう、適切に行われているか。 (2) 常に、清潔かつ安全で正常な機能を有する特定福祉用具を販売しているか。 (3) 自らその提供する指定特定福祉用具販売の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。 (質の評価方法を記入)	() () ()	

	点 検 内 容	評 価	摘 要
15. 指定特定福祉用具販売の具体的な取扱方針及び特定福祉用具販売計画の作成	(1) (5)に記載する特定福祉用具販売計画に基づき、特定福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供しているか。	()	
	また、個別の特定福祉用具の販売に係る同意を得ているか。	()	
	(2) 販売する特定福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っているか。	()	
	(3) 利用者の心身の状況等に応じて特定福祉用具の調整を行うとともに、当該特定福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等を記載した文書(※)を利用者に交付し、十分な説明を行っているか。 ※ 当該特定福祉用具の製造事業者、指定特定福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書	()	
	必要に応じて利用者に実際に当該特定福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っているか。	()	
	特に、腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明しているか。	()	
	(4) 居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置づけられている場合には、当該計画に指定特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるよう、サービス担当者会議等を通じて福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じているか。	()	

	点 検 内 容	評 価	摘 要
	(5) 特定福祉用具販売計画の作成 ① 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえて、下記の内容を記載した特定福祉用具販売計画を作成しているか。 ・ 特定福祉用具販売の目標 ・ 当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等 ② 特定福祉用具販売計画には、下記の事項を記載しているか。 ・ 利用者の基本情報（氏名、年齢、性別、要介護度等） ・ 福祉用具が必要な理由 ・ 福祉用具の利用目標 ・ 具体的な福祉用具の機種と当該機種を選定した理由 ・ その他関係者間で共有すべき情報（福祉用具を安全に利用するために特に注意が必要な事項、日常の衛生管理に関する留意点等） ③ 特定福祉用具販売計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画の内容に沿って作成しているか。 ④ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画の作成に当たり、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。 また、作成した特定福祉用具販売計画を利用者に交付しているか。 ⑤ 特定福祉用具販売計画は5年間保存しているか。 ⑥ 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定特定福祉用具販売事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から特定福祉用具販売計画の求めがあった際は、当該特定福祉用具販売計画を提供することに協力しているか。	() () () () () ()	
16. 利用者に関する市町村への通知	指定特定福祉用具販売を受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに指定特定福祉用具販売の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 当該通知に係る記録を5年間保存しているか。	() ()	

第4 運営基準

*介護予防についても、必要に応じ「特定福祉用具販売」を「特定介護予防福祉用具販売」と読み替えて点検してください

	点 検 内 容	評 価	摘 要
17. 管理者の責務	(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理及び指定特定福祉用具販売の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を、一元的に行っているか。 (2) 管理者は、当該事業所の従業者に、運営基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	() ()	
18. 運営規程	事業所ごとに、次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 指定特定福祉用具販売の提供方法、取り扱う種目 ⑤ 販売費用の額その他の費用の額 ⑥ 通常の事業の実施地域 ⑦ その他運営に関する重要事項	()	
19. 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切な指定特定福祉用具販売を提供できるよう、事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めているか。 具体的には、 ① 原則として月ごとの勤務表を作成しているか。 ② 専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にしているか。 (2) 福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導は当該事業所の福祉用具専門相談員が行っているか。 (ただし、利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務(福祉用具の運搬等)については、この限りでない。)	() 【 】 【 】 ()	
20. 適切な研修の機会の確保	福祉用具専門相談員の資質の向上のために、特定福祉用具の構造、使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせているか。 研修体制を記入 直近1年間に受講した内容(受講年月日・受講者職氏名・研修名)	()	
21. 福祉用具の取扱種目	利用者の身体の状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の特定福祉用具を取り扱うようにしているか。	()	

第4 運営基準

*介護予防についても、必要に応じ「特定福祉用具販売」を「特定介護予防福祉用具販売」と読み替えて点検してください

	点 検 内 容	評 価	摘 要
22. 衛生管理等	(1) 福祉用具専門相談員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。	()	
	(2) 指定特定福祉用具販売事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。	()	
23. 掲示及び目録の備え付け	(1) 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	()	
	(2) 利用者の福祉用具の選択に資するため、当該事業所にその取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの販売費用の額その他必要事項が記載された目録等を備え付けているか。	()	
24. 秘密保持等	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	()	
	(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	()	
	(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意をあらかじめ文書により得ているか。	()	
	また、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書により得ているか。	()	
25. 広告	指定特定福祉用具販売事業所について広告する場合において、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	()	
26. 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	()	
27. 苦情処理	(1) 提供した指定特定福祉用具販売に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応しているか。 具体的には、 ① 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにしているか。 ② 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載しているか。 ③ 事業所に掲示すること等を行っているか。 ※ 国民健康保険団体連合会、市町村の苦情受付窓口も記載、掲示することが望ましい。	【 】 【 】 【 】	

	点 検 内 容	評 価	摘 要
28. 事故発生時の対応	(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。 また当該記録を5年間保存しているか。	() ()	
	(3) 苦情がサービスの質の向上を図る上で重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの向上に向けた取組を自ら行っているか。	()	
	(4) 提供した指定特定福祉用具販売に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員による質問若しくは照会に応じているか。 また、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力しているか。 市町村から指導又は助言を受けた場合においては、それに従って必要な改善を行っているか。	() () ()	
	(5) 市町村からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。	()	
	(6) 提供した指定特定福祉用具販売に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第2号の調査に協力しているか。 国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	() ()	
	(7) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	()	
	(1) 利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。 また骨折以上の事故は県にも報告しているか。	() ()	
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。 当該記録を5年間保存しているか。	() ()	
	(3) 利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに損害賠償を行っているか。 また、損害賠償保険に加入する等の措置を講じているか。	() ()	

第4 運営基準

*介護予防についても、必要に応じ「特定福祉用具販売」を「特定介護予防福祉用具販売」と読み替えて点検してください

	点 検 内 容	評 価	摘 要
29. 会計の区分	(4) 事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。	()	
	(1) 事業所ごとに経理を区分するとともに、指定特定福祉用具販売の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。 職員が複数サービス事業を兼務する場合には、サービス毎、事業所毎に会計を区分するよう人件費、経費を合理的に按分処理しているか。	() ()	
30. 記録の整備	(2) 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」(平成13年3月28日老振発第18号)を参考として適切に行われているか。	()	
	(1) 次の諸記録を整備しているか。 ① 従業者 ② 設備 ③ 備品 ④ 会計	 【 】 【 】 【 】 【 】	
	(2) 利用者に対する指定特定福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しているか。 ① 特定福祉用具販売計画 ② 基準第211条に規定する提供した具体的なサービス内容の記録 ③ 基準第26条の規定を準用する市町村への通知に係る記録 ④ 基準第36条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録 ⑤ 基準第37条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	 【 】 【 】 【 】 【 】 【 】	

第5 変更の届出等

	点 検 内 容	評 価	摘 要
変更、再開の届出 (事後)	① 指定を受けた事業所について、 ア) 次のいずれかの変更があったとき イ) 又は再開したときは、 10日以内に、その旨を群馬県知事に届け出ているか。	()	
廃止、休止の届出 (事前)	② 当該指定特定施設入居者生活介護を廃止又は休止するときは、廃止、休止の日の1月前まで、その旨を群馬県知事に届け出ているか。	()	

第6 介護予防福祉用具販売

	点 検 内 容	評 価	摘 要
1. 基本方針	利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	()	
2. 指定特定介護予防福祉用具販売の基本取扱方針	(1) 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。 (2) 自らその提供する指定特定介護予防福祉用具販売の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	()	
	(2) 自らその提供する指定特定介護予防福祉用具販売の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	()	
	(質の評価方法を記入)		
	(3) 指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービス提供にあたっているか。 (4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。 また、それは利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供とならないよう配慮しているか。	()	
	(4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。 また、それは利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供とならないよう配慮しているか。	()	
3. 指定特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱方針及び特定介護予防福祉用具販売計画	(1) (5)に記載した特定介護予防福祉用具販売計画に基づき、利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うことを基本として特定介護予防福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して特定介護予防福祉用具の機能、使用方法、販売費用の額等に関する情報を提供しているか。 また、個別の特定介護予防福祉用具の販売に係る同意を得ているか。 (2) 販売する特定介護予防福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っているか。	()	
		()	

第6 介護予防福祉用具販売

	点 検 内 容	評 価	摘 要
	(3) 利用者の心身の状況等に応じて特定介護予防福祉用具の調整を行うとともに、当該特定介護予防福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等を記載した文書（※）を利用者に交付し、十分な説明を行っているか。 ※ 当該特定介護予防福祉用具の製造事業者、指定特定介護予防福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書 必要に応じて利用者に実際に当該特定介護予防福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っているか。 特に、腰掛け便座、特殊尿器等の使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際して注意事項を十分説明しているか。 (4) 介護予防サービス計画に指定特定介護予防福祉用具販売が位置づけられている場合には、当該計画に特定福祉用具販売が必要な理由が記載されるよう、サービス担当者会議等を通じて特定介護予防福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じているか。 (5) 特定介護予防福祉用具販売計画の作成 ① 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえて、下記の内容を記載した特定介護予防福祉用具販売計画を作成しているか。 ・ 特定介護予防福祉用具販売の目標 ・ 当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等 ② 特定介護予防福祉用具販売計画には、下記の事項を記載しているか。 ・ 利用者の基本情報（氏名、年齢、性別、要介護度等） ・ 福祉用具が必要な理由 ・ 福祉用具の利用目標 ・ 具体的な福祉用具の機種と当該機種を選定した理由 ・ その他関係者間で共有すべき情報（福祉用具を安全に利用するために特に注意が必要な事項、日常の衛生管理に関する留意点等）	() () () () () () ()	

第6 介護予防福祉用具販売

	点 検 内 容	評 価	摘 要
	③ 特定介護予防福祉用具販売計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画の内容に沿って作成しているか。 ④ 福祉用具専門相談員は、特定介護予防福祉用具販売計画の作成に当たり、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。 また、作成した特定介護予防福祉用具販売計画を利用者に交付しているか。 ⑤ 特定介護予防福祉用具販売計画は5年間保存しているか。 ⑥ 介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、当該介護予防サービス計画を作成している指定介護予防支援事業者から特定福祉用具販売計画の求めがあった際は、当該特定福祉用具販売計画を提供することに協力しているか。	() () () ()	